談話室

男女共同参画について思うこと

広島大学大学院理学研究科化学専攻

相田美砂子

1. 流れの源泉

最近、国内の多くの主だった学会が参加して、女性の学会活動への参画を積極的に推進しようとする動きが活発である。『男女共同参画学協会連絡会』のHPによると、その動きの流れの源泉は次のようなところにあるらしい。

----- 上記HPから抜粋（ここから）¹⁾ -----

男女共同参画の実現が21世紀の日本社会の最重要課題と位置づけられ、1999年6月に「男女共同参画社会基本法」が公布・施行された。さらに2000年12月に「男女共同参画基本計画」が閣議決定された。また、日本学術会議の、2000年6月8日第132会議において「女性科学者の環境改善の具体的措置について」の（要望）及び「日本学術会議における男女共同参画の推進について」（声明）が採択された。これに伴い、各学協会に対し、具体的な取り組みが求められるようになった。その動きを受けて、2002年10月7日に男女共同参画学協会連絡会が設立された。現在の正式加盟学協会の数は23、オブザーバー加盟学協会の数は18である。

----- 上記HPから抜粋（ここまで） -----

この記述からわかることは、最近多くの学協会で行われているさまざまな「取り組み」は日本の「国家戦略」の一環として強力な指導の下で行われているということである。それぞれの学協会では「男女共同参画」を推進するための「取り組み」を進めることが急務とされているようだ。具体的な「取り組み」の例としては、まずはアンケート調査の実施、担当委員会の立ち上げ、さらにシンポジウムの開催などが、多くの学協会でも共通して行われているところである。

日本生物物理学会も男女共同参画学協会連絡会正式加盟学協会の1つとして、この動きに参画している。実態に関するアンケート調査も実施されている。これに

関しては本誌44巻6号の「談話室」にコラム²⁾が掲載されており、研究の現場にいる女性研究者の立場からの考えが展開されているので、ここでは別の視点からの考え方を述べていきたい。

2. 現状の認識

男女共同参画の度合いを端的に示す指数として、「委員会等における委員に占める女性の割合」がよくあげられる。この数字を高くすることがとりあえずの目標であるかのようである。男女の構成比が明らかに大きく異なる場合に、委員に占める女性の割合を高めようというのである。これは、女性が委員をする割合が、男性に比べて格段に高くなることを意味する。

多くの場に女性が出て行くことはよいことだ。しかし、それも程度問題である。少数の女性に対して委員があってもこれも割り振られるというのでは、本来の仕事（研究・教育）ができなくなる。

能力があるのに、女性だというだけでチャンスを与えられないことが、これまで多々あった。本当の意味での機会均等は必要だ。しかし、だからといって、機械的に「委員に占める女性の割合」を高めるために、本来の仕事を犠牲にせざるを得ないくらい委員が割り振られるのでは本末転倒である。適材でない人が女性だという理由だけで割り振られることもありうる。これは不幸なことだ。

今、最も必要なのは、「委員会等における委員に占める女性の割合」を高くすることではなく、その母集団における女性の割合を高くすることである。分母の中の女性の数を増やすことである。

母集団における女性の数を増やせば、自然と「委員会等における委員に占める女性の割合」も高くなるはずである。それでは、母集団における女性の数を増やすためにはどうすればよいのだろうか。まず、なぜ母集団における女性の割合が低いのかについて考えてみたい。

3. 高校から大学へ、そして社会へ：3つのSTAGE

日本の高校生の大学への進学率はかなり高くなった。大学進学率における男女差がどの程度あるのか正確には知らないが、おそらくあまり変わらないのではないかと思う。今年のセンター試験受験者における女子の割合は約40%であるという新聞報道が最近あった。理系の学部での女子学生の割合も、もちろん学科によっ

A Comment on 'Promoting Equal Participation of Men and Women in Science and Engineering'

Misako AIDA

Department of Chemistry, Graduate School of Science, Hiroshima University

で大きく変わるが、女子が比較にならないほど少数であるような学科はあまりない。しかし、大学院になると事情は変わる。さらに、理系の学会社会においては女性の割合は非常に低い。

高学歴の日本の社会において、このように理系の女性の割合が、より上級教育機関にいくにつれ、またその結果として、理系組織において低くなるのはなぜであろうか。

高度経済成長後の文部省の方針によって、日本の生徒が受ける教育の質が大きく変化した。「ゆとり教育」という美名のもとに、日本の子供たちは教育を受ける権利が侵害されているとさえいえる状況になっている。とくに高等学校においては、大学の入学試験にない科目は必修ではなく選択とすることになった。これは、事実上、それらの科目は勉強しないことと等しい。このことが基礎学力、ひいては日本の底力を大きくそぐ結果となった。現在の高等学校における生徒の状況を、「男女の割合」をキーワードとして概観すると次のようになる。

高等学校普通科に進学した生徒は、高校1年生の早い時期に、「理系」と「文系」のどちらかに進路を決定することが求められる(STAGE-1)。この段階では、子供たち自身は、「理系」と「文系」の違いのイメージさえつかめていない。では、どのようにして決めるのか。そこでは、親と担任教諭の意識(あるいは希望)が大きく影響することになる。

このSTAGE-1では、女子生徒の多くが文系を選択する。「女の子だから」という親と教諭(これは異なる層ではなく、同じ母体に属する。つまり、教諭も親である。もう一言付け加えるならば、この「親」の範疇に、官僚の方々も、また大学教員も含まれる。)の無意識に働く価値観が、そこでは大きな役割を果たす。男女比はほぼ1対1の段階から、理系と文系に分かれる段階(STAGE-1)において日本人の価値観が働いて、男女比が等しくなくなる。どの程度の割合なのかを正確に見積もるための資料を私はもっていないが、大まかに言って、理系を選択する生徒のうちの女子の割合は3割程度ではないかと思う。現在の高校では、一度「理系」か「文系」かを選択した後は、変更はほとんど不可能である。したがって、自分の適性や好みなどについて、自分で決定できるようになるずっと以前にとらざるをえなかった選択が、受けることのできる授業の種類を制限する。そこでの選択が、彼らの一生を左右することになる。

いったん理系を選択した後は、理科の科目のうちのどれを選択するのか、という段階に同じような無意識の価値観が働く。今の本題にはあまり影響しないので、

この段階については、ここでは言及しない。理系を選択した後は、希望する大学への合格をめざすという点において男女差はないように思う。

次は理系の生徒たちが大学の理系の学部に入学した後である。大学により、また学科によって女子学生の割合は異なるが、化学科の場合は3割程度が平均であろうと思う。その後、就職するか大学院に進学するかという選択をする段階になる(STAGE-2)。この頃には学生にも自分なりの価値観ができてきているが、このSTAGE-2では、親が非常に大きな影響力をもつ。「女の子は早く結婚して家庭に入り、子供を生むのが幸せだ」という価値観を持つ親が、いまだに多い。彼女たち自身の願望と、学費を出してもらわなくてはならないという現実の、両方のベクトルの方向が一致し、この段階で、女子学生は親の言うとおりの選択をする場合が多い。この選択によって、STAGE-2の段階で、母集団における女子の割合は、およそ2割になる。

ここまでのSTAGE-1とSTAGE-2の段階においては、親の価値観が大きな影響を与えている。戦後、日本人の生活環境も意識も大きく変化し、男女平等はあたりまえの「はず」なのに、無意識における価値観はそうなっていないことが、理系の母集団における女子の割合を少なくしている最大要因である。しかし、次のSTAGE-3においては、親ではなく、大学教員および「研究室の先輩」が重要な役割を果たす。

多くの理系学科では4年生になると研究室に配属される。学部における成績は、男子学生より女子学生の方がよい場合が多い。しかし、研究室への女子学生の希望数が多いとあらわに失望をあらわす教授がいる。女子学生は就職が難しいというのがその理由だそうだが、(それだけが理由ではなさそうだが、本当のところは私にはわからない。)いずれにせよ、教育している現場において、女子学生を研究や開発の現場に出して活躍させようとする気持ちがない。大学院博士課程前期(修士課程)を修了してから研究所等に就職するにせよ、博士課程後期に進学するにせよ、研究や開発の現場でがんばるという決心をする段階をSTAGE-3とする。このSTAGE-3の段階において、女子学生の割合は、母集団の1割以下に下がる。大学教員や研究室の先輩の(無意識かもしれないが)指導(あるいは、ふだんの何気ない会話)により、研究や開発の現場でがんばろうという気概をもつ女子学生の数は少なくなる。

以上をまとめると次のようになる。

初期段階の男女比	50 : 50
STAGE-1後の男女比	70 : 30
STAGE-2後の男女比	80 : 20
STAGE-3後の男女比	90 : 10

いうまでもなく、それぞれの段階で母集団を構成する人数は、どんどん減っている。その数を分母として、さらに女子の数が上記のような割合でしかないということである。この STAGE-3 の後まで残った女性が、研究・開発の現場に出て行くことになり、理系学会の構成員になることになる。

4. 男女共同参画への道：「急がば回れ」

今、国の主導のもとで「男女共同参画」を推進するためにとられている施策の多くは、上記の STAGE-3 の後の段階で女性研究者の環境改善等をはかることを目標としている。そのような施策によって、STAGE-3 の後でさらに女性の数が減少することを抑えることができる。また、STAGE-3 の段階で、女子学生が自発的に研究・開発の分野に飛び込もうとする意欲を高める材料にもなる。と期待できる。

しかし、それらの施策の多くは、STAGE-3 にたどりつく女子学生の数を増やすことに直接的に働くとは思えない。なぜならば、STAGE-3 までの過程において、女性の数が少なくなっていく要因は、STAGE-3 の後のきびしい環境の実態について全く知ることなく、単に、昔ながらの価値観によって下されている親の判断だからである。

前節で述べたように、STAGE-1、STAGE-2、STAGE-3 の各段階において、母集団の人数がどんどん減る。そして、さらに、その中で女性の占める割合もどんどん減る。男女共同参画を推進するためには、まず母集団の数を増やすこと（すなわち、いわゆる「理系離れ」を阻止すること）、そして、各 STAGE において、女性の割合が減少しないようにすることが必須である。STAGE-3 の段階の後の改善と同時に、STAGE-1 と STAGE-2 の段階の改善である。すなわち、理系を選ぶかどうかの段階からの対処が必要なのである。文科省は今すぐ効果がほしいのかもしれないが、そのためには、芽の段階からの成長過程における対処が最も効果的であり必須なのである。まさに、「急がば回れ」である。

5. 社会の意識

では、どうすればよいのか。対策は言うまでもない。家庭において、「女の子なのだから」という育て方をあらためるように啓蒙する。高校教育の現場において、男女の別によって進路を指導するのではなく、個人の能力によって進路を指導するように啓蒙する。大学教育の現場において、女子学生と男子学生の差別をやめ、女子学生にも将来研究や開発の現場にでるように指導するよう啓蒙する。ここで「啓蒙する」相手は誰か。親

であり教諭であり教員である。親や教諭や教員がそのように認識をあらためれば、その人たちに育てられる生徒や学生も認識が変わる。そうやって初めて、母集団における女性の割合が多くなり、その結果として、委員会等における委員に占める女性の割合も高くなる。

ここに書いたようなことは、おそらく誰にでもわかっていることだ。しかし、それでもなお、なぜ、気づかないふりをして無視するのか。なぜ、表面的な数字だけを上げようとするのか。それは、文部科学省の方々も学会を構成している主だった方々も、本気では男女共同参画をめざしてはいないからではないのか。自分の娘には「人並みな幸せ」を祈る父親が、教育の現場で、研究や開発の現場に出て行きたいと考えている女子学生に対して、将来を見据えて育てようとするだろうか。研究や開発の現場で、男女の差別なく能力によって仕事をさせようとするだろうか。

自分の娘に対する感情と、自分の学生や同僚に対する考え方とは全く別だという方がいらっしゃるかもしれない。あるいは、自分の娘にも一人前の研究者や技術者になるべく努力するよう指導しているという方がいらっしゃるかもしれない。このように、怒って反論してくださる方が多いことを、私は心から期待している。

私は女子大出身なので、学生時代は、男女差別などありえない、男女同権があたりまえだと思ってすごしていた。ところが国立研究所に就職すると、そんなことはないのだというきびしい現実と直面した。そして今、国立大学法人において、私よりずっと若い世代の女子学生と、その言動から見えてくる彼女たちの親の考え方を知るにつけ、むしろ時代は逆行しているのではないかと思うことしきりである。

国の主導によって強制的に委員会等における女性の数がふえていけば、いつかは自然と、社会における意識も変わってくるかもしれないと思う。そういう意味で、この拙文の最初に引用したような現在の政府の方針、およびそれによって強制されている学協会の動きは、間接的に上に述べたような「啓蒙」につながっていると思う。男女共同参画を確実に実現するためには、母集団の人数を増やし、さらに母集団における女性の数を増やすことが必須である。そのための取り組みを積極的にすすめる必要があると思う。

文 献

- 1) <http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/index.html>
- 2) 宇高恵子 (2004) 生物物理 44(6), 290-291.

相田美砂子（あいだ みさこ）

広島大学大学院理学研究科化学専攻教授

連絡先：〒739-8526 東広島市鏡山 1-3-1

E-mail: maida@hiroshima-u.ac.jp